

海外婦人労働資料第53号

昭和44年3月

アメリカにおける 婦人のパートタイム雇用

労働省婦人少年局



ま え が き

本資料は、アメリカ合衆国労働省婦人局が1960年作成した「婦人のパートタイム雇用」―就業分野、就労理由、勤続期間、今後の展望―(Part Time Employment For Women)を訳出したものである。

なお、あわせて、「米国復員局におけるパートタイマーの活用について」同復員局人事担当次長イレヌ・パーソンズ氏が「U. S. Women Today 1621」に掲載した記事を訳出し、参考として添付した。

わが国においても、パートタイム雇用に対する関心が高まりつつある現在、大方のご参考になれば幸いである。

昭和44年8月

労働省婦人少年局

は し が き

働く婦人でパートタイムの仕事につくものは漸増している。商業やサービス業の発展が—これらは従来も多数のパートタイム労働者を使用していたのであるが—増加の大部分を吸収している。婦人の労働力化があらゆる年齢階層でいちじるしく増大していることは、パートタイム雇用ということが、将来のわが国の労働力給源に対して従来にまして大きな意味をもつことになることを示唆している。

パートタイム労働に対するますます増大する重要性から、パートタイム雇用の性格や範囲についての情報を集めることに一層関心が持たれるようになった。最近数年のうちに多くの情報が提供され分析することが出来るようになった。

この報告は新しいデータを紹介し、分析して、パートタイム労働が経済全般に対する影響及びパートタイム労働を求める婦人の就職機会との関連をしめそうとするものである。

これからの労働市場は、婦人パートタイム労働者の著しい供給増とこの種の労働者に対する産業の需要とのバランスがどのような形になるかによつて大きな影響をうけることになる。パートタイムの仕事を求める婦人は、本報告のなかに、パートタイムの時間割を使っている職業についての適切な情報を得ることが出来ようし、使用者はその人事計画をたてるうえで有用な婦人パートタイム労働者に関するデータを得ることができよう。

目 次

序 論	1
I パートタイム労働と国民経済	3
婦人パートタイム労働者の労働週	4
II 婦人パートタイム労働者の特性	7
年 令	7
配偶関係	9
子 供	10
地 域	11
III 婦人パートタイム労働者の就労理由	12
年 令	15
配偶関係	15
職 業	16
IV 婦人のパートタイム就業分野	18
産 業 別	19
サービス業	19
販 売 業	20
製 造 業	22
その他の産業	23
職 業	24
専門的、技術的及び関連職業	24
管理的職業、公務員、及び経営者	31
書記的職業従事者	32
販売従事者	35
サービス職業従事者	37
個人家庭家事使用人	40
技能工、作業員、及び単純労働者	41
農場労働者	42

V 将来におけるパートタイム労働	43
人口構成変化による影響	43
パートタイム労働に及ぼすその他の影響	47
VI パートタイム労働を求める婦人へのすすめ	49
経済的考慮	49
時間割	49
職業	49
募集方法	50

(註、統計表における個々の数字は、端数整理のため必ずしも計と一致しない。)

序 論

婦人パートタイム労働力を構成する婦人は、種々様々な経歴をもっている。あるパートタイマーの婦人は学生で、学業と仕事を、学費を出すためと、将来に対する貴重な経験を得るために結びつけているかもしれない。また妻や母としての役割と労働者としての役割を結び付けることによつて家族の収入を助け、家庭外での関心をひろめ、その職業能力を保っている婦人かもしれない。あるいは彼女は中高年婦人で、子供達が成長したので家庭責任が軽くなり、パートタイム労働に就いているのかもしれないし、引退した婦人で年金を補うために働いているのかもしれない。

パートタイム雇用はますます重要性を高めている — それは現にパートタイムの仕事についている婦人やこれから就こうとしている婦人にとつても、現在あるいは将来パートタイム労働者が彼等の重要な労働力となる経営者にとつても、さらには人的資源の窮乏や経済資源に関心をいだくすべての人々にとつてしかりである。

国の歴史のどの時期よりも多くの婦人が現在パートタイム労働に従事しているから重要なのである。1950年と1958年のあいだにパートタイムの仕事に就く婦人の数は同種の男子に比べて増加の度が高かつた。その上、同じ時期における婦人パートタイム労働者数の増加率は、フルタイム労働に就いている男女労働者のそれより著しく高かつたのである。1955年から1975年にかけてパートタイム婦人労働者数は75%以上の増がみこまれているのに対してフルタイム労働者数は約50%増がみこまれているにすぎない。

男子及び女子のパートタイム雇用は今や総労働力のうちで一層大きな割合をしめつつある。1950年には全労働者の約15%がパートタイマーであつたのが、1958年には30%に増えている。このパートタイム雇用の進展は、いろいろの要素がかんがえられる。商業やサービス業 — これらは典型的にパートタイム雇用の多い分野であるが — に働くものは現在総労働者中今までよりかなり大きな割合をしめている。加えてそれぞれの産業でも、パートタイム労働者の割合はますます多くなつていく。1958年には、非農林業における全ての賃金及び俸給労働者の $\frac{1}{4}$ 以上がパートタイムで働いているが、1950

年には約 $\frac{1}{5}$ であつた。多数の若年者や婦人が労働力に投入されたこともパートタイム雇用の増加に対する重要な要素である。こういう層の人々はパートタイムによる仕事をうけ入れる、いや事実希望する労働者となり、パートタイム従業員をのぞむ産業の需要増をみたしてきたのである。

パートタイム労働とは何か？

パートタイム雇用を見分けることのできる特徴は、通常の労働週(注)より短かいことである。それぞれの労働日毎に数時間、週のうち数日のフルタイム労働日、あるいはフルタイムとパートタイム労働日の混合といった時間割が組まれる。

“通常より短かい”労働週とは何かをいう概念は使用者と雇用者とは異なる。週4日かあるいは1日0時間しか開業しない使用者は、これらの時間通り仕事に就いている雇用者をフルタイム労働者と見るだろう。しかし労働者の方はこの仕事を“パートタイム”とみるであろう。この国のもつとも普通の労働週は1週40時間であるから、パートタイム雇用を求める婦人は、実質的に40時間より少ない労働週の仕事という形を想定するであろう。しかしある産業では、週35時間、あるいはそれ以下を標準としている。それにしても経済全体としてみると、個々の産業分野には完全にあてはまらないことがあろうとも週1～8時間というのがパートタイム雇用の有効な定義とすることができよう。

パートタイム労働は、臨時的又は季節的労働——85時間またはそれ以上の全週労働に就くが、1年全部ではない——と混同されてはならない。パートタイム労働者も勿論年間に52時間以下の労働時間であるかもしれないが、それは、彼女を“パートタイム”雇用者たらしむ週労働時間の短かさからである。フルタイム労働に従事する季節または臨時労働はこの報告には含まれていない。

アメリカ合衆国商務省の国勢調査局ではフルタイム雇用を標準35時間またはそれ以上の労働週時間のものと定義し、週1～34時間のものをパートタイム労働としている。この定義が採られたのはまづ第一に多くの有用な統計がこの規準にもとづいて集められているのと、標準的な労働週より短かい仕事を求めている婦人の立場からしても当を得たものといえるからである。

注 Workweek: 1週間の所定労働時間

I パートタイム労働と国民経済

婦人のパートタイム労働力が、国家の人的資源に対する重要性がますます増大していることは、その量の大さと進展とを考えた場合明らかなことである。1958年の年間を通じて、すくなくとも働いた婦人約2,900万人の $\frac{1}{5}$ はパートタイム労働者であつた。(表1) 彼女等はあらゆる主要産業、職業グループについている。1958年に、その半数以上は27週またはそれ以上働いている。

更に、1950年から58年にかけて、婦人パートタイム労働者数は47%増加したが、フルタイム労働者は15%増にすぎなかつた。実際には婦人パートタイム労働力の伸びの全部は1954年以後におこつたものである。1950年から1958年にかけての時期には、1950年の約625万人から殆ど変化はみられない。しかし1954年になると、婦人パートタイム労働者数は675万人を越し、その後年々絶えず(一定した数ではないが)伸びて、1958年には900万人をこすにいたつた。

パートタイム労働者のいちじるしい特徴は、大多数のものが婦人であるということである。1958年には全パートタイム労働者の $\frac{8}{9}$ が婦人であるのに、婦人は総フルタイム労働力の $\frac{1}{8}$ 以下であるにすぎない。1950年と1958年では、婦人はパートタイム労働力のなかでほぼ同じ割合をしめている。しかし1958年は景気後退の年であつて、失業したためにパートタイムの仕事をする男子の数が高まつたからである。

1950年と1958年の間の変化は、パートタイム労働力が、1958年以後フルタイム労働者数よりも急激にのびてきたことをあらわしている。パートタイマーは1950年の全女子労働者の27%、1958年には25%をしめていたが、それ以後年々増加をしめし、1958年には全女子労働者の32%に達した。

パートタイマーはまた殆どあらゆる主要な職業や産業に働いている女子労働者全体の大きな部分をしめている。

婦人パートタイム労働者の人々や彼女達を雇用している産業や職業の特質は、これらの婦人が、多く業務での真のパートタイマー需要を満たしているのであ

表1 一般人口と労働経験、1950及び1958

労働経験	人 口(単位千人)				1958年の50年 に対する比率の変化		
	1958		1950				
	男	子	女	子	男	子	女
14才以上人口	57,310	62,932	52,419	56,751	+9.3%	+10.9%	
年間労働経験者	48,380	28,736	45,526	23,350	+6.3	+23.1	
フルタイム	42,051	19,623	41,043	17,140	+2.5	+14.5	
パートタイム	6,328	9,113	4,484	6,211	+41.1	+46.7	

資料出所—アメリカ合衆国商務省、国勢調査局、人口に関する報告、

P-50、表35及び91

り、パートタイムの仕事が様々な形の、通常より短い時間割を望んでいる多数の婦人の要望にこたえるものである。

販売業やサービス業の多くの事業所では、仕事の繁忙時に、正規の従業員が非常に長い時間働くのをふせぐためにパートタイム労働者を必要としており、また週全部を要しない仕事を行なうために必要としている。一方多くの婦人は家庭や教育に対する責任その他の理由からパートタイムの仕事をのぞんでいるのである。

婦人パートタイム労働者の労働週

1958年において、パートタイム労働に従事した婦人のおよそ $\frac{1}{3}$ (800万人)は年間を通じて働く労働者であつた。約同数のもの(270万人)は3カ月乃至それ以下働いている。その他150万人は3カ月から6カ月パートタイムで働き、残りのものは6カ月以上1年以下であつた。

パートタイムに従事する婦人の数が最も増大した(1950年以後)のは年間を通して働く層(50～52週)においてであり、ついで殆ど1年近く働いたもの(40～49週)、それから3カ月及びそれ以下のものがつづいている。(表2)

年間を通じて働くパートタイム労働者の増大は、おもに年長婦人のパートタイ

表2 年齢階層別パートタイム婦人労働者労働週数、1950及び1958

年齢階層別	婦人パートタイム労働者数(単位千人)					
	計	13週 以下	14～ 26週	27～ 39週	40～ 49週	50～ 52週
1958						
14才以上婦 人労働者 計	9,113	2,708	1,585	878	888	3,054
14～17才	1,474	738	296	117	75	248
18～19	439	190	70	52	36	91
20～24	574	209	123	55	55	132
25～34	1,444	485	285	129	135	410
35～44	1,804	449	324	200	196	635
45～54	1,613	317	248	149	189	710
55～64	1,176	209	150	127	130	560
65才以上	589	111	89	49	72	268
1950						
14才以上婦 人労働者 計	6,211	1,756	1,332	639	571	1,916
14～17才	860	365	219	74	56	144
18～19	294	132	73	12	25	56
20～24	440	142	132	44	44	74
25～34	1,164	402	259	148	79	280
35～44	1,328	335	238	162	127	466
45～54	1,068	198	218	111	107	433
55～64	716	133	133	67	71	311
65才以上	344	54	63	21	61	147

資料出所—アメリカ合衆国商務省、国勢調査局、P-50、表35(1950)
未刊のデータ(1958)

ム労働力への流入によるものである。1950年から58年にかけて、40才以上の婦人は、この層の伸びの半数以上になつている。

18歳以下の婦人パートタイム労働者数の増加は大部分パートタイムで働く女子年少者の増大によるものと思われる。14～17才の女子年少者は、この層の伸びの約40%をしめており、増加分の残りはその他の年齢階層に当分にわけていられる。

婦人パートタイム労働者は婦人労働力の約 $\frac{1}{8}$ をしめているが、婦人の全労働時間数のうちではきわだつて小さい部分をしめている。

このことは、労働時間数を年間を通じたフルタイム労働時間数、または“延労働年”で換算してみるとさらによくわかる。

すなわち1958年において、パートタイムで働いた約900万人の婦人は、年間を通じてフルタイムで働いた275万人延労働年に相当していると推定されている。同年主としてフルタイム労働についていた婦人は約1,966万8千人であり、計約1,550万人“延労働年”であつた。従つて、婦人パートタイム労働者の労働時間数は婦人の全労働時間数のおよそ15%に相当している。(表3)

表3 労働通数および延労働年数、1950、1958

(単位千人)

性別	総労働者数		労働週		延労働年数	
	1958	1950	1958	1950	1958	1950
14才以上						
全労働者数	77,117	68,876	3,165,101.5	2,858,310.0	58,542	53,977
女子	28,736	23,350	1,043,904.0	841,059.5	18,140	14,999
フルタイム	19,623	17,140	770,051.0	658,793.0	15,401	13,176
パートタイム	9,113	6,211	273,853.0	182,266.5	2,739	1,823
男子	48,380	45,526	2,121,197.5	2,017,250.5	40,402	38,978
フルタイム	42,051	41,043	1,919,060.5	1,880,557.5	38,381	37,611
パートタイム	6,328	4,484	202,137.0	136,693.0	2,021	1,367

資料出所—アメリカ合衆国商務省、国勢調査局、P-50、1行～2行、表35、91、3行～6行(1～2行から算出)算出方法はカートロード、パンクロフトによるアメリカの労働力—その進展と構成変化”P90～91によるもの。

II 婦人パートタイム労働者の特性

1958年において婦人パートタイム労働者の最も一般的特性をあげてみると、35才から44才の間の既婚婦人であるということである。典型的には彼女は農業や製造業、または公務ではなくてサービス業か商業に働いている。その職業はいわゆる“サービス職業”とよばれる分類に入るもので、例えば、女給仕、個人家庭家事使用人、美容師、エレベーターガール、看護婦などがそれである。同じような組合せは1950年の婦人パートタイム労働者についてもいえる。

しかしこの“典型的婦人”はあらゆるパートタイム婦人労働者の間にみられる多くの相違をかくしてしまつてゐる。そしてここ十年來いろいろな変化がおこなわれたのである。

年 令

1950年から58年にかけて、婦人パートタイム労働者数はあらゆる年齢層で増加し、それぞれの層ではフルタイムよりパートタイムの伸びの方が早い。(表4)

これらの数字はパートタイム労働が若い年齢層、とくに14～17才の、大部分の女子がまだ在学中であるような層での増加が最も大きい。1958年にこの年齢層の女子全部の86%しか働いていない。これらの年齢でのフルタイム雇用は実際には1950年以後減少しているのに、パートタイム労働者の数は50万人以上も増加している。従つて、パートタイム雇用は相対的に非常に大きく伸び、1958年には労働をした14～17才の女子の77%以上がパートタイマーであつた。

高校卒業後には、多くの女子はパートタイムからフルタイム雇用へ変り、もし働いたことのない場合はフルタイム労働者として労働力に入ってくる。そこで、1958年には18～19才の女子の $\frac{2}{3}$ は就労しており、大多数のものはフルタイム雇用者であつた。しかし一方では若い婦人のあるものは在学年数が

表4 年令階層別パートタイム婦人労働者数

1950・1958

年令階層	1958			1950		
	実数 (単位千人)	比率	全婦人労働者数に対する比率	実数 (単位千人)	比率	全婦人労働者数に対する比率
14才以上 総婦人労働者数	9113	100	32	6211	100	27
14~17才	1474	16	77	860	14	62
18~19	439	5	29	294	5	23
20~24	574	6	17	440	7	15
25~34	1444	16	27	1164	19	22
35~44	1804	20	29	1328	21	26
45~54	1613	18	28	1068	17	27
55~64	1176	13	34	716	12	32
65才以上	589	6	51	344	6	48

資料出所—アメリカ合衆国商務省、国勢調査局、P-50、表35（1950）
および未刊のデータ（1958）

長くなり、従つてフルタイム労働力に参加する時期がのびるということであり、また今までより早く結婚したための家庭責任からフルタイムの代りにパートタイムで働くようになるということもある。このことは、1958年には18~19才の女子労働者の約30%がパートタイム雇用であつたのに、1950年では25%以下であつたという事実によつてしめされている。1958年にこの年令層のパートタイム女子労働者44万人は、1950年の同種労働者数の約50%増をしめしている。

20~45才の年令層はパートタイム雇用の平均増加数を下廻っている。もつともこれらの層での絶対数は増えているのである。

20~24才の婦人労働者数は、1950~58年にかけて実際に2.2%減少しているが、パートタイム労働者数は同じ年令層で30%増加している。

幼ない子供を持つ婦人はフルタイム労働からはなれてパートタイムにうつる

ので、婦人労働者数は25~34才の年令層で大きく増加する。1958年にパートタイム労働についていたこの部類の婦人144万人は1950年の線から24%の増加となつている。

35~44才の年令にある婦人の多くは、子供達が全部学令に達し、家事も少なくなるためパートタイムで仕事をすることができるようになる。この年令層でのパートタイム婦人労働者は、1958年において180万人以上であり、1950年のそれより $\frac{1}{3}$ 以上も増えている。

45~54才の婦人労働者の $\frac{1}{4}$ 以上は、1958年にパートタイムで働いている。その数は161万3千人で1950年の数のほぼ半分も増加している。

最後に55才以上の年令層においてはパートタイム雇用は相対的に一層大きな伸びをしめしている。これらの婦人パートタイム労働者の総数は他の中高年婦人のそれよりは少ない。—55~64才の年令層で約120万人、65才以上で50万人余である。しかし、1958年において仕事についた55~64才の年令層の $\frac{1}{3}$ 以上、65才以上の層の半数以上がパートタイムであつた。

配偶関係

1958年にパートタイムの仕事についた婦人の大部分は、1950年と同様に、結婚しており、夫と生活をともにしている。(表5) しかし、配偶関係からみた婦人パートタイム労働者の構成はこの年間にやや変化してきている。

未婚婦人は1958年には全パートタイム労働者の25%をしめているが、1950年には28%であつた。パートタイム労働につく既婚婦人の数は1950年の62%から1958年の60%に減少している。死、離別者は全体の16%にとどまつている。未婚者の伸びはおそらく若年女子のパートタイマー数の激増に関連があるものと思われる。

更に、夫々の配偶関係における婦人労働者の多くはパートタイマーである。この増加はとくに未婚者にいちじるしく、1958年に就労したものの約 $\frac{1}{3}$ がパートタイムによつてであるのに、1950年では $\frac{1}{4}$ 以下であつた。

表5 配偶関係別パートタイム婦人労働者

1950・1958

配偶関係	1958			1950		
	実数 (単位千人)	比率	全婦人労働者に対する比率	実数 (単位千人)	比率	全婦人労働者に対する比率
14才以上 全婦人労働者数	9,113	100	32	6,211	100	27
未婚	2,261	25	34	1,428	23	22
有配偶者	5,430	60	33	3,827	62	31
その他1)	1,418	16	26	970	16	23

1) “その他”には死離別者、及び住所が配偶者と同じでない既婚者を含む。
資料出所—アメリカ合衆国商務省、国勢調査局、P-50、4635(1950)、
未刊のデータ(1958)

子 供

子供の有無と年令はその母親達の労働形態に決定的な影響を及ぼす。有効なデータによれば、1956年において、子供達の年令が高くなればなるほど母親の週労働時間数は、フルタイムであれパートタイムであれ、多くなる傾向がある。(表6) 加えて、18才以下の子供をもたない妻は、18才以下の子供をもつ母親よりもはるかに多くフルタイムで働くようである。

それとは対照的に、1956年には学令に達している子供を持つて働く母親は6才以下の子供をもつ母親よりも比較的多くパートタイムで就労している——1950年の形とは反対であるが、ごく幼い子供を持つ母親は家事の負担の重さからパートタイムでしか働かないであろうと考えがらである。しかしこのような層の婦人が働きに出ることは非常に少ない。そして働きに出る者は経済的な責任を負っているために必要だからである。この場合には、同じ金銭的必要性からパートタイムよりはフルタイムの仕事に就くようにさせられると思われる。

表6 子供の有無及び年令別妻の就労状態

1950・1956

妻の就労状態	18才以下の子供無し		6~17才の子供有		6才以下の子供有	
	1956	1950	1956	1950	1956	1950
全既婚婦人労働者 中にしめる割合	45	40	48	40	31	25
既婚婦人労働者 総数	100	100	100	100	100	100
フルタイム	75	76	64	64	65	61
50~52週	44	40	31	25	16	12
40~49週	10	10	8	8	6	5
27~39週	8	10	8	10	10	10
1~26週	13	16	17	21	33	34
パートタイム	26	24	37	36	36	39
27週以上	17	14	22	20	17	16
1~26週	9	10	15	16	19	22

資料出所—アメリカ合衆国商務省、国勢調査局、P-50、4635、81

地 域

アメリカ合衆国のどの地域で特定の職業や産業にパートタイム労働が最も多いかということを示すにたる詳細な証拠はない。

一般的にいつて、中北部の諸州には最も高い割合のパートタイム労働に従事する婦人労働者がみられる——これはおそらくパートタイムの農業労働者が多いことによるとと思われる。

西部の諸州にもパートタイムで働く非農業労働者の割合が高く、ついで中北部と南部諸州がこれにしたがつている。

北東部の諸州は、農、非農業ともにパートタイムの仕事に就いているものの割合がもつとも低くなっている。

パートタイムの仕事がこのように異つた集中度をしめしているのはアメリカの産業の地理的分布に関連しているものと思われる。パートタイム労働は北東部の諸州における婦人雇用のうちもつとも低い割合をしめしているが、そのことは逆に製造業——典型的にパートタイム労働が少ない——における雇用の集中度が高いということをしめしている。一方西部諸州には非製造業——典型的にパートタイム就労機会の多い——における雇用の割合が高く、従つて非農業のパートタイム雇用の割合も最も高い。

III 婦人パートタイム労働者の就労理由

フルタイムよりはパートタイムで働く婦人の大部分は、1959年3月現在の調査局集計の詳細なデータによると、非経済的理由によるものである。(表1)多くは家事や学校関係で忙しいとし、あるいは単にフルタイムで働きたくないということである。

調査報告によれば、パートタイム労働者はその通常における雇用形態——パートタイムかフルタイム——およびそのフルタイムよりはパートタイムで就労する理由——経済的又は非経済的——によつて分類されている。理由は経済的または非経済的理由として、個々の労働者の立場というよりは経済全体という観点から分けられている。従つて失業、材料不足、工場や設備の修理、週間中の入職、離職、またはフルタイム労働の就職難などが経済的理由とされている。非経済的理由には、労働争議、悪天候、自身の病気、休暇、家事または学校関係、フルタイム労働を希望せず、繁忙期のみのフルタイマー、等が含まれる。

その基本的に非経済的な動機がしめしているように、1959年はじめにおいて婦人労働者の約 $\frac{4}{5}$ はその通常の雇用形態を“パートタイム”としており、残りは通常はフルタイム労働者で、調査週間にパートタイムで雇用されていたものである。

非経済的理由で通常パートタイムで就労している者の殆どが、その理由として家事や学校関係による要請を取りあげている。経済的理由で通常パートタイムで就労しているものは大部分がフルタイムの仕事を見つけることが出来なかつた人々によるもので、僅かな人が失業を理由としてあげている。

通常フルタイムで就労しているが、調査週間中はパートタイムで働いていた人々については、 $\frac{2}{3}$ が病気、天候、その他の非経済的な理由をあげている。残りの $\frac{1}{3}$ は経済的理由、主として失業、をあげている。

表7 パートタイム就労形態に対する理由別婦人パートタイム労働者数
1959年 3月

パートタイム就労形態 に対する理由	婦人労働者数(単位千人)			
	農 業		非 農 業	
	通常現職に フルタイム	通常現職に パートタイム	通常現職に フルタイム	通常現職に パートタイム
パートタイム 婦人労働者総数	53	409	998	4579
経済的理由によるもの	11	46	342	710
失 業	9	32	289	162
材 料 不 足	0	0	3	1
工場又は設備の修理	0	0	2	0
新 規 入 職	2	0	30	3
雇 職	0	0	12	1
フルタイム労働 の機会無し	0	14	6	542
その他の理由によるもの	42	363	657	3869
休 日	0	0	23	3
労働争議	0	0	0	0
悪 天 候	11	0	81	3
自身の病気	9	7	293	96
休 暇	0	0	32	4
家事及び学 校関係都合	1	253	21	2253
フルタイム労働望み	0	31	5	1114
繁忙期のみフル タイム就労	15	45	18	30
そ の 他	5	28	184	366

資料出所—アメリカ合衆国商務省、国勢調査局、(未刊のデータ)

年 令

1959年8月における調査期間中にパートタイムで就労していた各年令層の婦人の大部分は普通週1〜84時間の制で働いている。約 $\frac{1}{5}$ の者だけが通常フルタイムで働いており、種々な理由から調査時期にパートタイムで働いていたものである。

さらに、通常パートタイムで働いているものの $\frac{1}{5}$ は個人的、またはその他の非経済的理由のためにその形をとっている。

14〜17才の女子の多くは通学しているので、働ける期間はパートタイムに限られている。パートタイムで働く14〜17才の女子のほとんど全部は普通その形で、非経済的理由から働いている。

65才以上のパートタイム婦人労働者の多くも非経済的理由をあげている。体力をあまり要しないことに対する希望とフルタイムによる収入をそれ程必要としない年金資格などが、おそらくこの種の婦人の主な理由であろう。しかし引退後の収入を補う必要性が多くの人々がパートタイムで労働力に参加させているのである。

それ以外の年令層では、パートタイムで働く18〜19才の女子の $\frac{3}{4}$ 、20〜65才の $\frac{2}{3}$ は、非経済的理由によるものである。

配偶関係

年令階層の異つた婦人たちと同様、あらゆる配偶関係にある婦人パートタイム労働者の多くは通常非経済的理由のためにパートタイムで就労している。

独身婦人のパートタイム就労理由は主に非経済的である。非経済的理由によつて通常的にパートタイムで就労しているものはパートタイムで働く独身婦人の80%をしめている。これは主として14〜17才の、またそれより低い割合だが18〜19才—彼女達は独身層の $\frac{3}{4}$ にあたる—の若年独身女子の通学によるものである。

有配偶者も主として非経済的理由からパートタイムで働いている。パートタ

タイムで働く者10人に7人は通常的にパートタイムで非経済的な理由で働いている。

しかし、通常のパートタイム形態を非経済的理由によるものとしたものは死、離別の婦人パートタイマーの半数余にすぎなかつた。この層ではパートタイム就労についての理由は年齢により異なっている。65才以上の婦人は、殆ど就労していないが、その他の年齢層における死離別者に比べるとより多く非経済的理由を指摘している。パートタイム就労の65才以上の婦人は84%は非経済的理由をあげている。これに対して、通常的にパートタイムで就労している18~64才の婦人のうち非経済的理由をあげているものの割合は39~59%にわたっている。パートタイム就労の死離別者の約21%は経済的理由による通常のパートタイム労働者である——この数字は他の配偶関係にある者に比べていちじるしく高い。

職 業

一般的に、各職業の多くでパートタイムの婦人労働者は非経済的な理由でパートタイムで通常的に就労している。パートタイムで専門的、管理的、書記的、販売、サービスの、農業的職業についている婦人の70~80%は非経済的理由からパートタイムで就労している。

しかし作業員とか技能工として働いている婦人についての数字は常時的パートタイム雇用に就いているものがかなり限られていることをしめしている。

1959年の初期には、非常に高い割合の婦人作業員がパートタイムで就労しているが、これは経済情勢が彼等にフルタイムの仕事を与え得なかつたことによるものである。彼等は失業してはいないけれど、経済的にいえば、潜在失業である。パートタイムで就労している技能工の49%、作業員の31%のみが、非経済的な理由によつて通常的にパートタイム労働者である。婦人技能工の総数は相対的に少ないが、作業員は300万人をこえておりその約23%はパートタイムで働いている。これらパートタイム作業員の約半数はパートタイムで働く理由を経済的理由としており、それは通常的にフルタイム労働者であり、調査期間中には、失業とかその他の経済的理由によつてパートタイムで

働いていたものである。これらの数字から婦人作業員の極めて僅かな割合のものが自分の意志で通常のパートタイム労働者であることが明らかになった。

IV 婦人のパートタイム就労分野

婦人は1958年はあらゆる主な産業や職業でパートタイムで働いている。いろいろな産業や、それらの産業内での職業をしらべてみると、パートタイム雇用の性格や範囲に著しい変化があるということが分る。

たくさんの婦人が小売店で販売事務員として、飲食店でウェイトレスとして、保健サービス関係で附添婦として、個人的サービス業で美容師として、個人家庭使用人としてパートタイムで働いている。

更にまた専門的職業——教師、看護婦、司書——の多くの婦人が教育や保健関係でパートタイムで働いている。

公務には——連邦、州、又は地方の——かなりの数の婦人がパートタイム労働者として雇用されている。パートタイム制で働く人びとには公務員、書記的職業従事者（郵便局員を含む）、保護的サービス職業従事者（婦人警官）その他の作業員といった職業についている人がある。

製造業にはいくらか婦人のパートタイム雇用がみられ、その大部分は作業員として働いている。しかしこの作業員の多くは、自分の意志ではなく失業とか材料不足というような経済的理由のためにパートタイムで働いているのである。

建設業、林業、水産業、鉱業など数少ない産業は婦人の雇用全体が僅かであり、ましてパートタイムのものは問題にならない位少ない。

多くの婦人が農業に農業従事者または農業労働者としてパートタイムで働いている。しかしこれらの大部分は無給の家族従業者である。

残る婦人のパートタイマーは1958年において、各種の産業における自営業主である。多くのものはあきらかに小売店や個人サービス事業所の経営主である。

その他2、3の職種が各種の産業に見られる。たとえば書記的職業につくものは出納係として、また電話交換手として小売店やサービス業、運輸通信業などでパートタイムで働いており、また実際にはあらゆる産業で事務員としてパートタイムで働いている。

産 業 別

非農業における725万人の婦人パートタイム労働者の大部分は、予想通り賃金及び俸給労働者である。彼等は全体のうち800万人以上に相当し、自営業主と無給の家族従業者はそれぞれ約50万人となつている。

サービス業

農業以外でパートタイムで就労している婦人の大部分はいろいろなサービス業に雇用されている。それらは金融保険不動産業、個人サービス業、娯楽、教育、医療及び保健、その他のサービス業である。これらの産業はその1日の間あるいは週の間における業務の変動が甚だしいために、または勤務時間が常に長いか短かいために、特にパートタイム労働者を使用するのに適している。1958年には約375万人の婦人がサービス業にパートタイムで働いており、それらのパートタイム労働者はこのような事業所に働く婦人全体の $\frac{1}{3}$ に相当する。

（表8） サービス業のパートタイム労働者のうち約200万人は個人家庭使用人であり、その中には家事使用人、子守り、その他がいる。（表9） 個人家庭で働く婦人の $\frac{2}{3}$ 近くはパートタイム雇用である。また30万人以上が、その他の個人サービス業、ホテル、洗濯屋、ドライクリーニング店、洋服店、洋服店、理髪店、美容院などで働いている。教育的サービス機関では42万5千人以上のパートタイム婦人労働者を使用し、パートタイムの事務補助、給食や保管助手、パートタイムの教師や管理者などがふくまれる。その他の35万人が医療サービス、病院でパートタイムで働いている。厚生、宗教サービス関係、金融機関、業務、修理サービス、娯楽、レクリエーション、その他の専門的サービス関係に残りの83万7千人の婦人パートタイム賃金、俸給労働者がパートタイム制で就労している。

表8 産業別賃金及び俸給婦人労働者数

1958

産 業 別	婦人労働者 総数 (単位千人)	パートタイム労働者数		
		総 数 (単位千人)	比 率	労働者総数 に対する比率
14才以上賃金及び俸給 婦人労働者総数	24,767	6,702	100	27
農 業	839	522	8	62
林業、水産業、鉱業	44	15	(1)	33
建 設 業	160	28	(1)	18
製 造 業	4,913	425	6	9
耐 久 的	1,926	106	2	6
非 耐 久 的	2,987	319	5	11
運 輸 通 信	850	70	1	8
その他の公共事業				
卸 売 小 売 業	5,758	1,785	27	31
個 人 家 庭	3,095	1,968	29	64
個 人 家 庭 以 外 の サービス	8,116	1,736	26	21
公 務	992	153	2	15

(1) 1%以下

資料出所—アメリカ合衆国商務省、国勢調査局、P-50、4691

販 売 業

1958年には175万人の賃金、俸給婦人労働者が卸売、小売業に使用されており、販売業が婦人パートタイム労働者の二番目に大きな雇用先となつている。サービス業と同様、消費者需要のための1日の、或は週のピークがあるため、又は長時間の勤務が販売業にたづさわる事業所で多数のパートタイム労働者を使用させている。販売業に従事する賃金、俸給婦人労働者総数の $\frac{1}{3}$ 近くのはパートタイムで使用されている。これらの婦人の多くは小売業に働いて

いる — すなわち約50万人が飲食店に、125万人がその他の小売企業、例えばデパート、食料品店、各種の特値ストアなどにいる。更に、その他多数の婦人—約5万人—が小売店自営業主となつている。

サービス業と販売業で、非農業にパートタイムで働く賃金及び俸給婦人労働者、800万人以上のうちのほぼ550万人に相当している。残余の大部分は製造業であり、ついで僅かが公務、運輸通信、その他の公共事業に、建設業、林業、水産業、鉱業などの数は問題にならないほど少ない。

表9 サービス業における婦人パートタイム労働者数

1958

サ ー ビ ス 業	婦人労働者 総数 (単位千人)	パートタイム労働者数		
		総 数 (単位千人)	比 率	総労働者数 に対する比率
14才以上賃金、俸給 婦人労働者総数	11,211	3,704	100	33
金融保険不動産業	1,343	153	4	11
業務、修理サービス	387	123	3	32
個人家庭以外 の個人サービス	1,183	319	9	27
個 人 家 庭	3,095	1,968	53	64
専門的サービス	5,201	1,141	31	22
教 育	2,262	433	12	19
娯楽、レクリエーション	255	117	3	46
保健サービス	1,917	347	9	18
病 院	1,353	231	6	17
医療関係(病院以外)	564	116	3	21
厚生、宗教サービス	380	162	4	43
その他の専門的サービス	387	82	2	21

資料出所—アメリカ合衆国商務省、国勢調査局、P-50、4691、
未刊のデータ(1958)

製 造 業

製造業が常用的パートタイム雇用源としても意義についてこの際ふれておきたい。調査局における報告には42万5千人の婦人が1958年間のある時期に製造業にパートタイムで就労していたことになっているが、工場側の言によれば、これらの多くは自由意志によるパートタイム雇用ではなくていわゆる“潜在失業”又は失業であるようだ。

製造業でパートタイムで働く婦人は多く非耐久性部門——主として衣服、繊維、食品——に集中している。

衣服製造業側ではこの産業は週35時間が標準とみられているものの一つで、個々の会社では時によると35時間以下を通常の労働週としていところもある。その上、週35時間制をしいているものの1時間でも欠けるものは、調査局の定義によればパートタイム制による雇用者となつてゐる。

衣服および繊維産業では、相方とも非常に季節的な産業であるのと、生産の停滞期に仕事を多くの人に分配する制度を年間多くの週でとることによつて、調査の定義によるところのパートタイム雇用が多くなるといつている。季節的繁忙期以外の間には仕事は、ある程度フルタイム労働を保つて残りを失業させるよりは雇用者全体に分けられる。従つて多数の雇用者が週35時間以下の労働を行なうのは、その理由は生産停滞という“経済的”なものであり、雇用の常態はフルタイムである。故にこの場合、パートタイム雇用の存在は常用的パートタイム労働の場というよりは潜在失業をしめしているのである。非経済的理由による常用的パートタイム労働の存在は衣服および繊維産業には極めて少ないとおもわれる。食品産業における季節的变化も著しく、収穫後の長時間の濃密雇用と、停滞期間中におけるフルタイムの基幹製品に対する低雇用がそれをととなつてゐる。1950年におこなわれた10年センサスにしめされているように比較的多数の婦人パートタイム雇用の存在に対する説明として産業側では、このセンサスは4月——一般的に晩春から夏にかけての繁忙期に向つてつみ立てていく時期——に行なわれたものであると指摘している。季節労働者は収穫されている僅かの作物を加工するために短時間しか働かないだろうし、

一方食品業でのパートタイムの仕事を求めている者は、繁忙期の労働力に対する強い需要から雇入れられる。年間を通じての常用的パートタイム労働の機会には極めて限られているからである。

加えて、印刷、出版業はかなり多くの婦人パートタイム労働者を雇用している。この多くはおそらく作業員として働き、少数のものが専門的または書記的仕事に就いている。業界からの報告によると、多くの製本工はパートタイムで働き、同様新聞報道員や広告部門の事務員のある者がパートタイムで働いている。

耐久性製品製造業には婦人のパートタイム雇用はほとんど見られない。即ち木材や石製品製造業、第一次金属および金属製品製造業、機械製造業、通信機具製造業、専門的、写真機具製造業、その他などが含まれる。電気器具製造業にもほとんど婦人パートタイム労働者はみられない、そして働いているものの多くは小規模の製作工場で働いていると業界側はいつている。

そ の 他 の 産 業

公務——15万人以上の婦人がパートタイムで政府機関に雇用されている。その約半数は地方公共団体に働いている。その職業は多くパートタイムの公務員や監督官、警官のような保護的サービス職員、事務労働者、雑役婦や掃除婦のような個人的サービス職業従事者、その他作業的職業従事者などである。

公務における婦人パートタイム就労者の80%近くは郵便局にみられる。これらの婦人のうちには小売店や自分の家の中にひらいている郵便局の局長となつてゐるものもある。その他は事務員として働いている。大きな市の郵便局には300人以上の婦人が雇用されており、郵便の取消しや検査の仕事についてゐるといわれている。大部分の婦人は1日2～5時間のパートタイム労働である。

公務でパートタイム就労している残余の婦人は——全体の15%以下にしかあたらないが——州や連邦政府に雇用されている。

運輸・通信・その他の公共事業——運輸、通信、その他の公共事業では約7万人の婦人パートタイム労働者を雇用している。その多くは明らかに通信業にお

ける電話交換手として働き、また、その他のいろいろな書記の仕事に就いている。例えば出納手として、切符窓口、秘書、速記者、タイピスト、簿記係、その他などである。

建設業・林業・水産業・鉱業—建設業、林業、水産業、鉱業などには極く僅かの婦人しかパートタイムで働いていない。そしてこれらの多くはおそらく書記的な仕事についているものと思われる。

農業 — 1958年間175万人以上の婦人が農業でパートタイムの仕事に就いていた。しかしそのうち125万人余は無給の家族従業者であるのでパートタイム制による雇用労働はパートタイム労働者総数がしめしているものよりずっと限定されている。雇用者のうち50万人以上は賃金、俸給労働者であり、残りの僅かが自営業主である。

職 業

1958年においてパートタイムで働く婦人は11の大きな職業分類のそれぞれにみられる。(表10) しかし婦人パートタイム雇用者全体の大きな割合は少数の職業にみられる。パートタイムで働く婦人総数の $\frac{1}{3}$ 余りはサービス職業従事者(個人家庭家事使用人を含む)として働いている。 $\frac{1}{4}$ 以上が書記的及び販売的職業に従事し、 $\frac{1}{5}$ が農業的職業に就いている。残りの婦人パートタイム労働者の大部分は専門的地位に、また作業員として雇用されている。

専門的・技術的及び関連職業

1958年には60万人以上の婦人が専門的及び技術的職業にパートタイマーとして働いていたが、これはそれらの分野で働く婦人全体のおよそ $\frac{1}{5}$ にあたる。1959年3月にはおおよそ同数—58万4千人—が専門的技術的職業のパートタイマーであつた。

教員—1958年には、約16万5千人の婦人が大学専門学校以外でのパートタイム教員であつた。この分類には小・中学校及び幼稚園の教員や管理者の

表10 職業別婦人パートタイム労働者数

1958

職 業 別	婦人労働者 総 数 (単位 千人)	パートタイム労働者		
		総 数 (単位 千人)	比 率	婦人労働者総数 に対する比率
14才以上賃金および俸給 婦人労働者総数	28736	9113	100	32
専門的、技術的関連職業	3168	618	7	20
保 衛	862	182	2	21
教 師	1409	165	2	12
その他の専門的職業	897	271	3	30
農業従事者および農業管理 者、管理者、職員、経営者 (農業以外)	124	72	1	58
俸 給 者	1269	212	2	17
自営業主(小売業)	631	91	1	14
自営業主(小売業以外)	418	49	1	12
自営業主(小売業以外)	220	72	1	33
書記的および類似職業	2685	1347	15	18
秘書、速記者、タイピスト	2599	298	3	11
その他の書記的職業	5086	1049	12	21
販 売 従 事 者	2484	1126	12	45
小 売 業	2260	1029	11	46
その他の産業	224	97	1	43
技能工、職員、類似職業	245	37	(1)	15
作業員、類似職業	4068	639	7	16
耐久性製品製造	953	58	1	6
非耐久性製品製造	2059	223	2	11
その他の産業	1056	358	4	34
個人家庭家事使用人	3031	1975	22	65
サービス職業従事者 (個人家庭を除く)	4135	1309	14	32
ウエイトレス、コック、バー	1747	571	6	33
その他のサービス職業	2588	738	8	31
農業労働者、監督	2370	1731	19	73
賃 金 労働者	804	506	6	63
無給家族従業者	1546	1225	13	79
単純労働者(農業、鉱 業を除く)	155	46	1	30

(1) 1%以下

資料出所 アメリカ合衆国商務省、国勢調査局、P-50 第91、未刊のデータ

外、運転、救急、看護、裁縫その他さまざまな教師も含まれている。音楽家や美術家の類に入れられた一部の音楽美術の教師もやはりパートタイマーで働いている。

教員の労働時間には、学校があいている期間の労働時間の外に、教室外での授業準備や採点に要した時間もはいるのである。労働時間の計算にあたって、調査員は、校外での労働時間も含めるよう命ぜられていたのだから、正規教員の大方はフルタイム労働者の分類に入れられたに相違ない。けれども、これらの時間数は不規則な事が多く算出困難だから、過小に算定される傾向もある訳である。このため、正規のフルタイム教員が折々は週35時間以下と記録され、結果として誤まつてパートタイマーに分類されてしまうこともありうる。

学校管理者や教員によれば、クラス教師としてパートタイムで雇われている婦人のうち大きな割合が補欠教員であつた。いくつかの市や町では補欠教員として働く意志のある婦人たちの名簿をもつていて、必要な度に呼出している。資格条件は州毎に異なり、学校によつては補欠教員に正規の教員免状を要求している。給料は一定の日給歩合制の場合が多く、経験や学位とは無関係である。ある大都市の学校経営者の述べるところでは、有能な教師でよい経験をもっているならかなり定期的な条件での補欠教員の口をみつけ得るだろうとのことであつた。

夜間学校にも、パートタイム教師の口は多少ある。これらの課程では学生は主に成人であり、課目は主に高校並である。夜学教師の免状に関しては、資格は州毎に異なつていた。ある大都市では、これらの教員が正規の免状資格をもつ必要もいらないと報告している。この都市の夜学教員には、教師の前歴に無関係で一定の時間給が支払われている。教員側代表者は、パートタイムとフルタイムの仕事について一様の資格規準があつてほしいと強調していた。

さらに、美術や音楽等特殊科目の教員をパートタイム制で雇う事もある。けれども、大きい都市の学校が報告したところでは、それらの教師はふつう数校に1日2日と教えにいくため、フルタイムで雇われているのであつた。

最後に、ある一都市では、しろうとのパートタイマーに自宅で答案の採点を任せる実験を報告している。これら採点者は或一科目について実力を具えていなくてはならない。支払いは採点した答案の枚数に応じてなされ、1959年

80年度では約300ドルもらえる計算であつた。

音楽、美術、工作等特殊科目の教授も、婦人むけのパートタイムの口をいくつか提供している。1950年のセンサスの期間中音楽家もしくは音楽教師として働く婦人のうち半数以上がパートタイムで雇われていた。このうち多くの者は自営か学校で教える音楽教師であつたようだ。

大学教師—全国教育協会が1958～59年度に行なつた約1千の学位授与機関に対する調査によれば、5万人以上の教師の雇用が学校側から、パートタイムとして分類されている。これらパートタイムの教師たちは雇用されている教員全体の3割に近い。同じ調査で、短期大学の殆ど500校が7千500人以上のパートタイム教師の雇用を報じているが、これは雇用されている教師全体の4割に近い。

パートタイム教師の採用は、初級課程を教えらるる大学院生が多数いるような大学に片よつている。

1957年～58年度にブリッジポート大学の行なつた別の研究では、36の都市大学の調査中大きい16校は全学部平均16.1%をパートタイム制で雇つていることが判明した。一方、小さい方20校では全学部の18%をパート制で雇つている。学校の半数だけが新しいパートタイム教師に対する何らかの準備教育を報告したが、多くの場合そうした活動は、主にその学校の説明や教授技術に関するものである。

専門上の資格と教育能力が選考上最もしばしば挙げられる基準である。所持する学位や種々の個人技能、実務経験もまた重要な資格条件である。パートタイムの教授を得るための給源はふつうその地方の実業界、産業界からであつた。

パートタイムの大学教師に払われた給料は、調査に加つた学校によつて大きく異なつてゐる。3学期18ヶ月が一課程のパートタイム教師の給料は一学期あたり855ドルから535ドルにわたつてゐた。小さい大学（登録学生数が4千人以下）は大きい大学より何がいかに高い給料を支払つてゐた。

司書—1950年のセンサスにおいて自分の職業を“司書”と報告した人すべてのうち $\frac{1}{4}$ 以上はパートタイマーであつた。1957年にはフルタイムとパートタイム双方で5万5千人以上の専門司書が働いてゐたものと推定される。

司書のためのパートタイムの職の大部分は公立図書館か学校関係の図書館に

あるようである。公立や大学の図書館はふつう長時間開館しており、交代制でパートタイムの時間割をこなす事ができるのである。きつちりきめられた学校の時間割にあわせるため、公立校の図書館がパートタイム制一週に35時間以下でしか開かない場合もある。

パートタイムの専門司書職のための資格はフルタイムの仕事の場合と大体似ている。“専門司書”の地位を得るためには、4年制の大学を卒業後、司書学校で一年の課程を修了することを本職の人びとはすすめている。けれども正規の専門司書の訓練を受けようとする学士の資格をもつものも研修生になれる場合もある。

パートタイムの専門司書に支払われるサラリーには大差がある。いくつかの都市では、労働時間に従ってフルタイム労働者のサラリーに比例している。他の地域では、パートタイムの司書はフルタイムの職員に払う給料より時間あたりで低い額を受取つていたりする。

専門司書むけのパートタイム雇用の機会はこの数年間良好と予想されるが、その理由は全般的な司書不足や、結婚して短時間の勤務を希望する司書が増加するためである。

専門的看護婦—看護のあらゆる部門についてパートタイムの仕事がみつかるようである。もつともある分野は、他に比べてより多くの機会があるようである。この職業の代表者たちは、看護婦の甚だしい不足のためにスタッフをふやすのにパートタイム看護婦の採用が必要になつたと語っている。

フルタイムの従業員同様、パートで働く専門看護婦は、登録された看護訓練を修了していなくてはならない。精神病理学、産科学等の専門的分野にパートタイムで働くことを希望するむきにはそれらの分野についての特別の課程なり経験なりが要求される。

米国病院協会の調査では、1958年に調査した病院にやとわれていた普通看護婦全体の $\frac{2}{5}$ 以上がパートタイムで勤務していた。さらにデータが可能になつた1952年以来、この分野におけるパートタイム雇用は上昇をつづけている。

1959年における非連邦立の総合病院414についての米国看護婦協会の調べによると、普通看護婦はほとんど6千人を数えたが、これはそれらの病院

の普通看護婦の約 $\frac{1}{3}$ にあたっている。この調査をうけた病院のパートタイム看護婦たちは、週に平均しておよそ20時間の勤務であつた。パートタイムの普通看護婦の平均初任給は時間あたり1ドル72セントであり、時間あたりの平均初任給は西部の2ドルから南東部の1ドル50セントにわたっている。調査対象の病院にいたパートタイム看護婦の大多数は時間給で支払われていると答えている。残りの大方は日給制で支払われていた。

つきそ看護婦は自営なので、病院と家庭の双方においてパートタイム雇用の機会を多く提供できる。時間制を週末とか週の中の2、3日とかに調整することができる職である。そういう職の看護婦たちはつきそ看護婦の名簿に登録しておく。看護婦は通例日給制で支払われる。

事務所づとめの看護婦2千200人以上のえらばれたグループについて1958年に調査した結果では、146人—約6%—がパートタイムで就労していた。それら看護婦の時間あたりの平均給料は1ドル88セントにのぼり、週あたりの平均労働時間は24時間であつた。これらパートタイム看護婦の大多数は1年間の勤務後は2週間の有給休暇をもらっている。もつとも、16%の者は1年たつたのちも何の有給休暇ももらっていないと報じている。正式の病気休暇規定は一般的ではなく、25%は年間定まつた日数の有給病気休暇はないといっている。しかし大多数は年に何日かの有給休日をもっている。

パートタイムの看護の口は公衆及び職場の保健や看護教育といったその他の看護分野にもある。パートタイムの公衆および職場の保健婦は元来正規の保健婦が休暇中または病氣中に補欠として使われていた。

専門職看護婦たちはまたパートタイムで監督や婦長、教官、管理者、あるいは麻酔看護婦として病院や看護学校で働いている。

全般に、専門職看護婦の極度の不足はこの先数年間つづくものと予想される。その結果人員不足を補充し正規職員の代りをつとめるパートタイマーに対する需要もまた引きつづくものと予想される。

衛生分野におけるその他の専門的技術的職業従事者—衛生業務における全般的な有資格者不足は、他の職種でのパートタイム雇用を促進する上に役立った。ある婦人たちは職業病や内科的疾患の治療士として、あるいはまた食餌療法士としてパートタイムで働いていた。その他さまざまな技術的な地位で働く人び

としては歯科衛生士、医療技術者、及び医療X線技師などがある。

パートタイムの雇用機会が殊に良好と報告されたのは個人の歯科診療所の歯科衛生士である。時間の割りふりは大ていきわめて弾力的であるし、半日制とか週あたり全日を2、3日というようにとりきめる事も可能なのである。

フルタイム、パートタイム双方の歯科衛生士にとって、歯科衛生学校の卒業と州の免許が通常要求される。標準的にいつて、これは技術と基礎科学双方について2年間の課程から成り立っている。給与は給料一本だつたり手数料制だつたりするが、時にはパートタイマーの方が勤務時間あたり比較的に高額になつていゝこともある。

歯科衛生士むけのパートタイムの雇用機会は、フルタイム労働者の不足と弾力性のある時間割のため、良好である。パートタイムの仕事は特に西部に数多いという報告であつた。

「ケース・ワーカー」社会事業の認可学校を出た修士学位をもつフルタイムケース・ワーカーは、1959年において不足がちであつた。衛生関係労働者と同様、この不足の結果がパートタイマーの需要増をもたらしつていた。

この職業の人々が報告したところでは、パートタイマーの利用はある特定の専門分野に多く集中している訳ではないが、グループ作業は他のどのような単独分野よりも多くの機会を提供するもののようである。専門職種の外に、グループによる仕事をあつかつていゝところではパートタイム制のグループ指導者といつた準専門的な仕事を提供している。

パートタイムでの専門的な仕事のための教育上の資格はフルタイムのと同じであつて、全般に卒業後の研修を含む。

それぞれの都市での調査によれば、パートタイマーの供給はパートタイムの仕事にもどろりそうな、現在仕事をしていないケース・ワーカーの数次第である。1958年に行なわれたそうした一つの調査が明らかにしたところでは、仕事にもどる関心を多少ともみせた。現在仕事をしていないケース・ワーカーのうち、大多数はパートタイムの口を希望してゐた。

この分野の代表者の感じでは、最も大きな問題は事業所側の需要とパートタイムの仕事への希望をまとめるところにあつた。何か中央計画センターといつたものが樹立されるまでは、これらパートタイムに関心をもつ人々は、おそら

くはその地方の社会福祉機関の協議会からの援助はうけられるにせよとにかく、自分で職さがしをせねばならない。

その他の専門的技術的職業従事者一婦人は、その他多くの専門的分野でパートタイマーとして働いてゐる。例えば美術家、作家、デザイナー、芸能人、写真家、運動家、運動教師、福祉的、宗教的職業従事者、等々である。

これら職種のうちの一つ、新聞報道業は「シリーズ寄稿者」という興味のある仕事、筆が立つてパートタイムの、弾力的な時間割を希望する女性に提供してゐた。これらの寄稿者は大都市周辺地域の住人であつて、地方的興味以上の話題を都市新聞に提供してゐた。給料は印刷された語数と仕事の性質によるのがふつうである。

新聞編集者や他の出版業者も、自由寄稿家から小説やマンガ、美術作品、写真等を買ひ入れている。この人びとは自営の作家や美術家として自分自身の時間割をくみ、自らの創造的努力の結果を自ら売ることが出来るのである。

管理的職業・公務員及び経営者

1958年には、20万人以上の婦人がパートタイムの管理者、公務員、経営者として働いてゐた。つまりこの職業グループの婦人全体の約19%にあたる。これは1955年以来のほとんど $\frac{2}{3}$ にあたる大きな増加を表わすものだつた。

これらパートタイムの管理者や公務員、経営者のうち、大多数は自営で、小売業のほとんど $\frac{1}{4}$ 、他の種々の産業の $\frac{1}{8}$ にあたつてゐた。

さらに、小売業はおそらく多数の給料生活者を雇つてゐたようだ。

さまざまな職種がこの区分にはゐる。すなわち、小売業のバイヤー、支配人、店主たち。アパートやカフェテリアの支配人。銀行家、会員制団体職員。女郵便局長。ラジオやテレビのディレクター。宴会世話係。その他いろいろの公共職員たちである。

書記的職業従事者

書記的職業はパートタイムの仕事を求める婦人たちに非常に多くの雇用機会を提供している。1958年には130万人以上の婦人がこうした仕事で働いた。けれども、この職種でのパートタイマーの割合は販売やサービス業において程大きくはなかつた。1958年に女性の書記的職業従事者全体のうち、 $\frac{1}{6}$ をやや上回る者がパートタイマーであつた。

これらパートタイマー中、約30万人は秘書や速記者、タイピストとして雇われており、残る100万人以上が他のさまざまな書記的地位についていた。

秘書・速記者・タイピスト—秘書や速記者、タイピストたちの多くはフルタイムで働く。この職業グループ中、週に35時間以下働いたのは、1958年において10人中わずか1人の割合だつた。

業者側が指摘したところでは、パートタイムで働く30万人中、大多数はおそらくタイピストとして雇用されていたようだ。秘書や速記者は通例フルタイム制で雇われている。

パートタイムの口をさがすタイピストたちは週あたりの時間数が35時間以下のつとめ先で働いたらよいだろう。例えば、歯科診療所、学校、福祉、宗教関係、非営利団体、等々である。さらにまた、タイピストは、特別の注文のため人手がいる時とか、本雇いの人々の交代として、いくつか別々の事務所で週に数時間または数日間、かなり規則的な仕事をみつけることができるかもしれない。ある紹介所ではこうした雇用需要を専門に扱っており、これらの労働者を名簿にのせては、人手を求めるさまざまな事業所に紹介する。パートタイムのタイピストは、また、自宅でパートタイムで働くように手配してもよい訳である。ある婦人たちは自営業で、論文、原稿、定型の手紙などをタイプし、打った頁数に応じて支払いをうけている。

秘書、速記者及びタイピストは、フルタイムとパートタイムをとわず、一般に高校卒が要求されている。経験の前歴は多くの雇い主がのぞむところだが、未経験のパートタイマーを雇う人びとでも職業経験のある者にはより高給を払うようである。

パートタイムの秘書、速記者、タイピストの給料は地域により、雇い主により大いに異なる。何人もの業者側が指摘したところでは、パートタイム雇用の時間給はフルタイム労働者に等しいか、それ以上となる場合が多い。

これらの職種におけるパートタイムの機会はいずれもさきの年々、良好であると期待されるが、それは引きつづくフルタイム労働者の不足、臨時雇紹介所の拡張、及びこの分野における一般的に高い新陳代謝のためである。

検査機のオペレーター—検査機のオペレーターは時々銀行にパートタイム制で雇われる。これらオペレーターは、正規従業員を過度に長時間働かせないために、銀行執務時間の終り頃の最繁忙時期にあたつたり、正規従業員の補欠として使われる。小切手を表にし、選別するこの機械の運転は、現場で比較的短時間に習得できる。時間制にはかなりの巾があり、1日あたり午後4、5時間の場合が多い。パートタイマーの時間あたり給料はフルタイム労働者のそれよりわずかながら高い場合がある。

出納係—多数の婦人が小売業、娯楽等、レクリエーション事業においてパートタイム制で働いている。1950年に出納係として働いていた婦人中、ほとんど $\frac{1}{5}$ はパートタイマーであつた。婦人の出納係を大量に雇っていたのは小売業、それも主として食料品店や飲食店、一般雑貨の商店であつた。

食料品店に商品照合係としてパートタイムで働くことを希望する婦人たちには機会はいくつもある。大きなチェーン・ストアのいくつかが報じたところでは、出納係の何と $\frac{2}{3}$ 迄が婦人パートタイマーだという。体力と初級算数の知識が食品照合係の主な資格だつた。

パートタイムの標準的な時間割はおそらく週に2、3晩と土曜は終日、といつたところであろうか。木、金、土曜はしばしば最も忙しい日で、いくつかの店ではこれらの日には日中のピークにパートタイマーを使うと報じている。さらに、日に12時間開けている店が多いので、パートタイマーは正規の従業員に交代したり、繁忙時の手助けをするために用いられる。

給料は多少上下し、上は実質的な前歴のあるパートタイマーの出納係に支払われる時間給2ドルに至っている。多くの地域で、パートタイマーには給料以外の付加給付を受ける権利がない。

食料品店の数がふえ、また退職者をうめるために新規店員が必要とされる関

係上、多数の商品照合係のパートタイムの雇用機会は今後も続くであろう。

他にもいくつかの事業所がパートタイム出納係の雇用について報告している。飲食店は、ウエートレスやホステスと同様、パートタイムの出納係をやとつていた。時間や労働条件の3つの職種に大体似かよっている。時間割はふつう食事時間に集中しており、多くのパートタイマーはフルタイムの労働者より高い時間給をもらっている。けれども、多くの場合、パートタイマーには付加給付をうける権利がない。

出納係にはいくつか他の産業にもパートタイムの口があつたが、特に口の多かったのはレクリエーション及び娯楽関係産業であつた。

電話交換手—婦人は、電話交換手としてのパートタイムの仕事を、電話会社は勿論として、種々のサービス業その他の事業所に見つけることができる。交換台を24時間制で動かしていかなくてはならないホテルその他の場所は、パートタイマーを使つていと報告した。経験をふんだ複式交換手〔注1〕が求められている一方、パートタイム制で単式交換手〔注2〕むけの口もやはりいくらかあつた。時間割は一般的にいつて1日2〜3時間である。

婦人たちは、電話会社にもパートタイムで働いている。1959年6月には、ベル電話会社に6千500人のパートタイム交換手がいた。51の大会社における雇用者全体からみたパートタイマーの比率は、1945年以来下降している。おまけに、交換機を操作する従業員は、これらの会社で1945年における全従業員数の $\frac{1}{2}$ 以上から、1957年には辛うじて $\frac{1}{3}$ をこすところまでおちてしまつた。

電話会社やその他の事業所における時間給はふつうフルタイム交換手もパートタイマーも同一である。

自動装置の使用がひろまつたため、雇用機会是一般にいちじるしい増加を期待できない。けれども、この職種に在る大勢の若い女性の間の高い代償率のため、フルタイム、パートタイム共に多くの空席が出るであろう。

〔注1〕multiple-board (注2) one-position board

その他の書記的職業従事者—事務の仕事は、そのほか沢山の雇用機会を婦人に与えている。その中には、簿記、事務機械の操作、受付、書類整理がある。業界側は、これらの分野の大部分にパートタイムの口が何かしらあるといつて

いる。

残りのパートタイムの書記的職業従事者の多くは司書の助手、電話による広告取次、調査計算員等であつた。

販売従事者

1958年にパートタイムで働いた婦人にとつて、販売の仕事は主要な雇用源であつた。年間を通じて112万5千人以上の婦人たちが販売パートタイマーとして働いている。これは販売の仕事に働く婦人のおよそ半分である。この婦人たちの殆ど全部、つまり100万人以上が小売業で働いていた一方、残りは他のさまざまな分野にいた。

販売従事者は1年未満の期間をパートタイムで働いた者が多い。1年のうち、ある時期だけパートタイムで働いた人数中、約半数だけがただ1ヶ月間パートタイムで働いた。

小売業—パートタイムの販売従事者として働いた100万人以上の婦人のうち、大多数は一般雑貨店とか、衣服、アクセサリー、家具、家庭用器具等の専門店で働いていた。

パートタイムでの販売員の仕事の多くは、経験や特別な知識を要しない。けれども新従業員は、レジをどう扱うか、売上票のいろいろな型のみわけ方等々について、簡単な研修をうける場合もある。パートタイムの販売係の仕事は中高年婦人には沢山ある。そうした仕事はまた若い女子学生にも開放されている。

これらの仕事の時間制は、夜間と土曜、あるいは日中の繁忙時というように取りきめる事ができる。

婦人販売係の給与は小売業の売れ口や規模、地理的位置によつて差が大きい。小売業での非管理者従業員の給与額についての1956年の調査では、週1〜14時間働いた婦人たちが時間あたり平均89セント得ている。一方、週に15〜34時間働いた婦人たちは時間あたり平均1ドル2セントであつた。これは週40時間働いた婦人たちの時間当り平均1ドル23セントに匹敵する。

小売業にパートタイムで働く婦人の半分以上は時間当り平均賃金1ドル以下を得ており、 $\frac{4}{5}$ 以上が時間あたり平均1ドル25セント以下であつた。

稼ぎ高は、賃金水準の典型通り、一般に西部で平均以上、南部で平均以下であつた。平均して、大都市地域の商店はそれ以外の地域の店より高給を支払つていた。いくつかの店では、時間通りの賃金の外に手当も支払つていた。大勢の販売従事者はまた買った品について割引をうけている。

小売販売業でのパートタイムの雇用機会は将来、非常に有望である。郊外の店数の増加は家の近い婦人たちにパートタイムの口を与える事となる。さらにその上、やめていく人々の補充のため多数が必要とされるであろう。

ある婦人たちはまたマネキンや外廻りや電話によるセールスにパートタイマーとして働いていた。

その他の販売従事者—いくつかの保険会社では、パートタイム制で婦人を代理業者として雇っている。1950年には、女性保険代理業者及びブローカー2万5千人のおよそ $\frac{1}{5}$ がパートタイマー制で雇われていた。

この分野に入るためには、保険の原理や種々のプランの経費と利点について広範囲な教育が必要である。 $\frac{2}{3}$ の州では、保険の代理業者に永久認可を与える前に筆記試験を完全にパスすることを要求している。そういつた大量訓練の必要性が、パートタイムの仕事に興味を持っている人々に対する制約となつていゝかも知れない。

肝腎なのは、有望な客を探し出すところから、被保険物と保険費用のかね合いをみながお客の手助けをするところまでの販売プランを効果的に組織する能力である。時間の約束をとつてお客を訪問するため夜分と週末の仕事がしばしば必要であるから、保険代理業には自分の時間割をきめる自由が十分にある。会社にはパートタイマーもフルタイマーも双方共に満たさねばならない最低生産要件があつたりする。けれども、いくつかの会社の云うところでは、それらの要件などパートタイマーにとつてきわめてやさしいとのことである。

保険代理業者は、新規に売った保険分の手数料と継続保険の更新手数料をもらう。収入に加算される更新手数料の残高を持たない初めの数年間は稼ぎ高が低い場合もある。

ある婦人たちはパートタイムの不動産業者として働く。1950年のセンサス当時、不動産の代理業者やブローカーとして働いていた婦人のおよそ $\frac{1}{4}$ が週に35時間以下働いていた。

しかしながら、税金や保険、金融、不動産売買の法律面その他についての十分な知識の重要性から、パートタイマーが進んでやろうと思う、あるいは実行しうる以上の訓練を必要とする。

さらに、業者は有望な客に物件をみせるためいつも待機していなくてはならない。従つて時間は多少共不規則で、数件に関係している場合などかなり長時間になる場合もある。

サービス職業従事者

1958年にパートタイムで雇われていたサービス業労働者（個人家庭家事使用人を除く）の中には、ウエートレスや料理人、美容師、保護的職業従事者、その他さまざまなサービス職業従事者として働く婦人たち180万人以上がはいっている。

ウエートレス—「ウエートレス及び料理人」の分類には、パートタイムで働く50万人以上の婦人がいる。業界代表の指摘するところでは、これら婦人のうち、大きな割合がおそらくウエートレスとして働いていた。それは料理人のパートタイムの口はごくまれだからである。飲食店でのパートタイムのホステスもやはりこの分類に含まれた。

仕事は迅速で有能なサービスが要求される繁忙時に集中するため、多くのパートタイマーの口には経験者が求められる。しじゅう立つたまま食物の盆を運ぶことが仕事の一部である以上、肉体的なスタミナもまた大事な要件である。客の勘定を正確に計算するためには初步の算数の知識が必要である。

宴会用ウエートレスとしてのパートタイマーの口もいくらかある。こうした業務には、有能で完ぺきなサービスがことに大切だから、一般にはかなりの経験が要求される。この要求される経験にみあつて、宴会のウエートレスに支払われる賃金はいちじるしく高い。高賃金の可能性があるのも、これらの仕事への競争率はきびしい。

経験のあるウエートレスなら数多くのレストランやホテルにパートタイムの口を沢山みつける事ができる。飲食店でのパートタイムのウエートレスの採用は伝統的なものだが、それというのも、毎日の多忙と閑散がこの商売の本質か

らきているものだからである。仕事の変動が毎日のため、多くのパートタイムのウエートレスは週に2、3日終日働くかわりに、毎日食事時期1回、時には2回だけ働いている。

ウエートレスは、パートタイム労働者の方がフルタイム労働者よりも時間当り給料を余計にもらうことがあると業界側が述べている数少ない職種の一つである。1日のうちの繁忙時に余計沢山もらうチップもまたその稼ぎに加わる。制服や勤務時間中の食事は雇い主が出すこともあるが、費用を給料から差引くこともある。多くのレストランやホテルは有給休暇や病気休暇、団体福祉制度その他の付加給付を提供してはいるものの、業界側の多くは、これらの給付を受けるに値する程の時間、パートタイマーが働かないという気持ちをもっている。

ホステス接客業はウエートレスが時に昇格する職種の一つである。パートタイムのホステスは、配膳人を指図したりするし、パートタイマーが監督的業務をおり数少ない職業グループの一つに属する。パートタイム、フルタイムの双方にとって、魅力的な客と感じのよい人柄が大事な要件として挙げられている。ウエートレス同様、パートタイムのホステスは毎日食事時に数時間とか夜間だけを働くのがふつうである。

美容師—美容師の仕事が毎週いちじるしく変動すること、並びに資格のある美容師の全般的な不足のため、美容師たちは多くの店でパートタイムの口をみつめることができる。最近の資料はないが、1950年のセンサスが明らかにしたところでは、美容師全体の $\frac{1}{5}$ がパートタイマーであつた。

美容院は都市の中心部にもあれば郊外の商店街や小さな町村にもあるので、パートタイム勤務を希望する美容師は自分の近所に適当な場所をみつめる事ができる。

パートタイム、フルタイムの美容師共に、ほとんど全部の州において、州立美容委員会の認可をもらわねばならない。

お客の需要が週の後半で最高となるため、パートタイム美容師は週に2日から8日、大抵は木、金、土曜を終日働くようである。美容師の賃金は場所と店の規模により差が大きい。給料は手数料制のことも、時間制の事もあり、さらにチップが全収入の上に加わる。

週毎の需要ピーク、フルタイム労働者の不足、及び美容院数の引きつり増加のため、美容師むけのパートタイムの口は将来多いものと期待される。

付添い婦—1950年に付添い婦として働いていた婦人全体のうち、およそ $\frac{1}{8}$ がパートタイマーであつた。それ以来、専門職員をあまり複雑でない仕事から解放するための付添い婦の一層の利用、並びに附随的な労働者不足の結果として、パートタイマーの就職機会が増加してきている。16万5千人をこす、認可をうけた付添い婦—フルタイム・パートタイムの双方で—が1956年初頭に雇われていた。50才までの生徒を入れる学校が多いから、付添い婦は中高年婦人にとって興味ある就職口かもしれない。

付添い婦にとってパートタイムの口が最高に多いのは病院や個人家庭である。

コロンビヤ特別地区を除いて、すべての州がフルタイム、パートタイム双方の付添い婦の認可を規定しており、大方の雇い主は認可された者のみを雇い入れている。標準的にいって、1年の訓練期間が認可試験を受けるためには必要である。もう一つの要件は肉体と精神の健康である。

パートタイムの付添い婦についての分離された給料のデータは得られない。けれども、1959年2月の非連邦立総合病院414に対して行つた調査で判明したところでは、フルタイム付添い婦の平均初任給は月205ドルであつた。フルタイム付添い婦全体の平均月給は217ドルであつた。

看護婦需要の増大とこの職種内でのフルタイム労働者の全般的不足のため、パートタイムの付添い婦の就職口は将来増大することが予想される。

雑役及び掃除婦—多くの婦人たちが雑役及び掃除婦としてパートタイムで働いている。1950年にこの職種についていた7万人の婦人中ほとんど半分はパートタイマーであつた。業界側の指摘したところでは、経験や訓練の欠如から多くの年配婦人に家庭の責任が軽くなるにつれ、この職種に就かせるということである。雇用人個人個人の時間割は仕事をする建物の型による。事務所や店舗では、清掃作業員は1日の仕事が終わったあと夜間に働くのが通例である。病院では、時間は昼または夜に組まれている。1959年に雇い主側が報告した給料は、地理的位置によつて1時間あたり1ドル20セントから1ドル80セントと差があつた。

休暇と病気休暇の規定は一般的であつたが、報告された団体福祉はわずかで

あつた。

さらにまた、ある婦人たちは、ホテルのメイドとしてパートタイムで働いていた。時間割は、年間を通してかなり規則的で、通常は週1～2日であつた。

その他のサービス職業従事者—デパートや事務所のビルのエレベーター係のうち何人かはパートタイムで働いている。さらにまた、ホテルの雇い主たちはパートタイムのエレベーター係の口が少々あるとも述べている。エレベーター係の仕事は、パートタイマーに対して職業経験を通例要求しないわずかな仕事の一つであつた。近代式自動エレベーターの運転には、ほんのわずかの訓練期間がいるだけである。

パートタイムのエレベーター係の仕事の時間割はふつう、ピーク時の必要度にあわせるとか、正規のエレベーター係の休みの日に交代するため、週に数日間終日という構成である。自動エレベーター数の増加が、事務所のビルやホテルにおけるエレベーター係の就職口に対して最大の衝撃を与えることが予想される。従つてパートタイムの仕事はデパートではより容易にみつかるであろう。デパートではまた通例、よそより大きい割合で婦人をやとつていのである。

比較的少数の婦人が保護的サービス業にパートタイムで働いている。これら多数の婦人パートタイマーの存在は通学路のパトロールや、バーキングメーターの検針のための婦人に対する要望がふえているためである。1950年には、レクリエーションや娯楽施設の受付係として働く婦人の約 $\frac{3}{4}$ がパートタイムでやとわれていた。時間割には夜間や週末の仕事がはいる場合がしばしばである。

個人家庭家事使用人

個人家庭家事使用人はパートタイマーのうち最大の単独職種をなしている。1958年において個人家庭内の女子労働者800万人のうちおよそ200万人がパートタイムで働いていた。つまり、女中、子守、家庭洗濯婦、家政婦、料理人、家庭教師、及び関連職業である。約75万人は非白人であり、非白人女性にとつて家庭内の仕事は断然最大のパートタイムの口を提供している。

パートタイムの個人家庭家事使用人の時間割や稼き高には余り差がありすぎて、この職業に関して役に立つような代表的な数字はない。

過去数年から推定すると個人家庭の婦人労働者の数は増加をつづけ、ますます多くの割合の者がパートタイマーとなるであろう。

技能工・作業員及び単純労働者

技能工—ごく少数の婦人は1958年にパートタイムの技能工として働いていた。その数はまた、1955年以来多少減少している。

製本工—婦人むきの数少ないパートタイムの技能的職業の一つは製本である。印刷業者が指摘したところでは、製本工には、定期刊行物を出している出版社や、時には端物印刷所にも、フルタイムを数日間というかなり定期的なパートタイムの口をみつけれられるとの事であつた。ある大きな定期刊行物出版業者が報じたところでは、その会社の製本及予約販部の婦人中約15%がパートタイマーであつた。残るわずかの婦人パートタイム技能工は、製パン業、装飾、型紙製作、紳士服仕立のようである。

作業員—1958年には、60万人以上の婦人がパートタイム作業員として働いていたが、それは作業員として働く婦人全体の18%にあたつていいる。前にも記したように、これら婦人たちの多くは製造業に従事しており、自分が選んでというよりも、仕事がらくとか、その他経済的な理由から、パートタイムで働いているのである。

製造業外では、婦人作業員のパートタイマーはあるいはドレスメーカーや縫子（自営もしくは小売業の）、あるいはまたバスやタクシーの運転手として働いている。一方少数の者はクリーニング業の作業員として働いている。

自営の縫子であれば、自分で時間割をくむことができ、自分に都合のよい時パートタイムで働ける訳である。

少数の婦人はパートタイムでバスやタクシー、路面電車の運転手として働いている。またある婦人たちは地方公共団体の学校バス運転手として働いたという報告があつた。

クリーニング業従業員の大部分は終日働く。この業者が指摘したところでは、パートタイマーは10%を出ないだろうとのことであつた。

農業を除く単純労働者—農業外の単純労働者として働いた婦人はほとんど

皆無といつてよく、パートタイム勤務はさらに一層少ないという報告であつた。
この分類に入るのは庭師、漁夫、沖仲仕、トラック運転手等であつた。

農場労働者

農業関係の職業——農場主、農場管理者、農場労働者ならびに監督——にパートタイムで働く婦人は約180万人を占めていた。

けれども、これらの婦人中 $\frac{2}{3}$ は農場労働者として働いていた無給の家族従業者である。約50万人の婦人たちが有給のパートタイム農場労働者であり、別の7万人は農場主や農場管理者として働いていた。

非白人女性が全職業中パートタイムで働く婦人の間に占める割合が $\frac{1}{3}$ であつたのにくらべて、パートタイム農場労働者として働く婦人全部に対する割合では $\frac{1}{4}$ を占めている。

V 将来におけるパートタイム労働

人口構成変化による影響

労働省労働統計局の最近の労働力推定数(1948~56年のセンサスデータによる)は、5年区切りで1955年から75年までの間におこると期待される変動を示している(表11)。将来のフルタイム及びパートタイムの仕事の予想水準がよつているのは労働力への参加動向と、期待される人口増である。従つて、そうした推定数は、婦人たちの選択が引きつづき過去と同様に变化していくものならば、将来においてパートタイマーを希望する婦人の数を示す手だてとなる。

1955年から75年に至る20年間に、パートタイムで働く婦人の年平均数は75%以上の増加をみせ、1975年までには900万人にのぼるものと思われる。

パートタイマー婦人数の増加率が最大になると予想されるのは14才から24才までの年齢層である。25才以上の婦人が将来パートタイマーとして大勢働くとは思われるものの、各年齢層内でのパートタイマーの比例増では25才以下の若い女性の場合より多少低くなるだろう。

全年令層におけるパートタイマー中、大多数は週に14時間以上働くことになるが、25才以上の層に比べれば、短い労働週(1~14時間)は多くのより若い婦人の間に一般化するようにならう。若い年齢層では多くの者が週の大部分を学校で過ごすものとみられ、これが彼女たちに短い労働週をとらせる理由となるとと思われる。

1955~60年代

1955年から75年に至る間に婦人パートタイマーの総数が最も大巾の比例増をみせるのは1955~60年の5ケ年間と思われる。1955年に働く婦人パートタイマー5人あたり、1960年平均ではもう1人パートタイマー

がふえるものと予想される。この5ケ年間には、35才未満の婦人も増加するであろうが、最大相対的に最も、増加するのは35才以上の婦人たちである。

これに反して、フルタイムで働く婦人の数は1955～60年間に $\frac{1}{8}$ ふえるのみである。

1960年～65年代

婦人パートタイム労働者の総数は1960～65年の間には、先の5ケ年間(20%)と同程度の大きな率で(18%)増加するであろう。

しかし、前期では、最大の相対的増加率は34才以上の婦人であつたが、1960～65年の間には、25才以下の若い婦人は、パートタイム労働で最大の増加率が見込まれる。

同時に婦人のフルタイム労働者数は増加するであろうが、その増加率11%はパートタイム労働者のそれより決定的に低い。

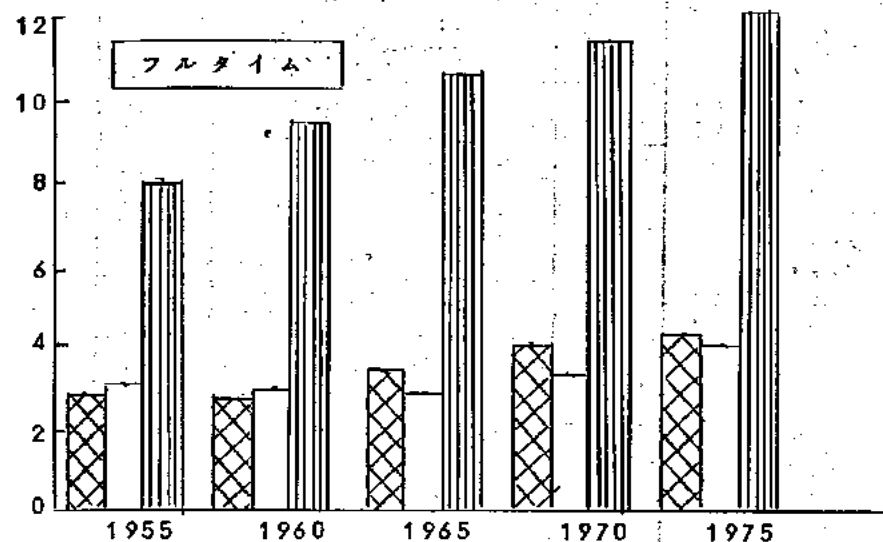
1965～70年代

婦人パートタイマーの数は1965～70年代中ふえつづけるが、相対的な増加は前二期5ケ年間に比べてかなり低下しよう(18%)。これは35才以上の年令層の婦人パートタイマー数の増加率の低減を反映するものである。その数は1955～60年の予想増20%から1965～70年の8%増へと、1970年に達する頃にはかなりの横ばい状態となつていよう。他方、1965～70年代のパートタイマー数の増加は25才未満も25～34才の年令層もほとんど同率となろう。後者については、1965～70年代まではパートタイマーの数は無視してよい程度のもので、この期に達してもその数は他の年令層の婦人パートタイマーとくらべてずっと少ないであろう。

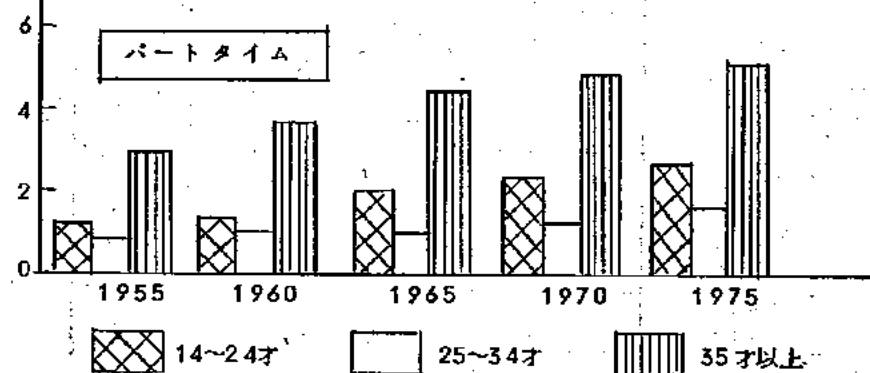
フルタイムの婦人労働者は前5ケ年間と同じ相対増11%を示すことになろう。

年令階層別フルタイム及びパートタイム婦人労働者
1955年平均及び1960～75年間の推定数

労働者千人単位



労働者千人単位



資料：1955年アメリカ合衆国商務省
1916～75年アメリカ合衆国労働省

表11-1955年における労働者数⁽¹⁾-フルタイム、パートタイム制別
並びに年齢及び性別及び1960-75年間の推定表

(年平均、単位100万人)

性別、年齢及び労働時間数	1955	1960	1965	1970	1975
調 査					
労働者総数	603	653	710	726	846
フルタイム	429	532	569	617	621
パートタイム	105	121	141	159	175
15~35時間	28	20	103	116	127
1~14時間	26	31	38	43	48
男 性					
14才以上	414	458	467	506	551
フルタイム	362	378	398	428	466
パートタイム	52	80	69	78	85
15~34時間	40	46	52	58	64
1~14時間	12	14	17	19	21
女 性					
14才以上	188	215	243	220	295
フルタイム	137	154	171	189	205
パートタイム	51	61	72	81	90
15~34時間	37	44	51	58	63
1~14時間	14	17	21	24	27
14~24才	40	43	53	63	68
フルタイム	28	29	34	40	43
パートタイム	12	14	19	23	26
15~34時間	07	08	11	13	15
1~14時間	05	06	08	10	11
25~35才	38	40	40	45	56
フルタイム	29	30	30	33	41
パートタイム	09	10	10	12	15
15~34時間	07	08	08	09	11
1~14時間	02	02	02	03	04
35才以上	110	132	150	162	171
フルタイム	80	95	107	115	121
パートタイム	30	37	43	47	50
15~34時間	23	28	32	35	37
1~14時間	07	09	10	12	13

(1) 陸海空軍要員、失業者及び有職者で休暇、疾病などの理由により働いていない者を除く。

資料出所 1955年はアメリカ合衆国商務省、国勢調査局による。

1960~75年推定数はアメリカ合衆国労働省、労働統計局による。

1970~75年代

1970~75年の間では、婦人パートタイマーの数は1965~70年代の18%から1970~75年代の11%へと、再び多少おちることとなる。この頃には婦人パートタイマー数の増加は25~34才間で最大となる。ただしこの階層のパートタイマーはまだ比較的少数ではあるが。その他の年齢層についていえば、パートタイマーの数は25才未満で18%に達するが、35才以上ではわずか8%になる。

同期間にフルタイム労働者は前期5ケ年に比べて相対的に低い増加率(8%)を示す事となる。

パートタイム労働に及ぼすその他の影響

前にのべたように、表11の数字は、予想される人口の変化及び労働力化比率の変化にもとづいて、将来における婦人パートタイマー供給上の変化を実際に示している。けれどもパートタイム雇用の将来については、他にもいくつかの要素が重大な衝撃を与うるかもしれないのである。そういつた要素としてあげられるものには、新しい法的措置とか、組合・企業間の協定、学校の進学形態や婦人の職業生活様式の変化、いろいろな職種、産業におけるパートタイム仕事の可能性の変化等がある。

もちろん、現存の法律の変更はパートタイム雇用を増減する作用を果たすことが出来よう。例えば、社会保障の給付をうける権利を保留できるための最高賃金の近年の上昇は、より多くの退職者をパートタイムにむけさせるかもしれない。同様に、収入が一定額以下の働く母親たちへの税の特典はこれらの婦人をフルタイムでなくパートタイムで働くようにさせるかもしれない。

団体交渉による協定事項に関する変更も、また、パートタイム雇用をすすめたり断念させたりする上に役立つだろう。パートタイマーがフルタイム労働者より高い時間給をうけるという条件はパートタイマーの採用を阻むかもしれない。一方パートタイマーに低い賃金率を許す協定はその雇用水準をあげるこ

になるだろう。

進学期間がますます延長される傾向は、過去において若い人々のパートタイム雇用をふやす一因となつた。これら学生はフルタイム労働力に参加することを先に延ばしてはいるが、多くの者は収入補助のためパートタイムで働いているのである。この傾向がますますすすむことはパートタイム雇用を増す可能性がある一方、その傾向が減ればおそらく反対の効果をもたらすであろう。さらに、仕事と勉学をむすぶやり方がさらに広がればパートタイム雇用の度は高まるであろう。

婦人の職業生活様式の変化もまた大きな影響をもたらすことができよう。たとえば、かりに子供の成長後労働力に復帰する婦人のうち、より多くの割合の人びとがパートタイムでなくフルタイムで働きはじめると、パートタイム労働力の性格は大いに変革される。

最後に、強調してもしきれないことは、パートタイム雇用存在の重要性である。パートタイマーを用い得る産業の将来における成長性、フルタイム雇用者不足の存在、並びにパートタイムの仕事に対するオートメーションの衝撃、これらはすべて、推定されるパートタイマーの供給増が彼女らの労働に対する需要の釣合いをきめる上に重要なのである。

VI パートタイム労働を求める婦人へのすすめ

経済的考慮

大ていの人にとって、金銭的な報酬は職をさがす上の一つの主要理由であり、パートタイムの口をさがす婦人たちも例外ではない。パートタイムで働く婦人たちが働くのはまた、経験を得るためや職業技能を保つため、それぞれの分野における労働力不足を補充するため、また家庭の外でいろいろ興味を発展させるためでもある。

金銭収入を求める欲望が求職の決心をする上の主要因子である以上、パートタイマーの候補者はそのパートタイムの口が自分の必要にとつて割がどうかどうか、自分は代りにフルタイムの仕事をさがすべきかどうかをきめなくては行けない。彼女はまた、ふえる労働コストを自分のもらひ賃金乃至月給と比較考慮しなければならない。交通費、外でする食事、衣服費の増加等を勘定に入れないといけない。主婦が家の仕事や子供の世話に外からお手伝いをやとうなら、労働関係費は一段と高価になるのである。

時 間 割

時間割もまた、パートタイムで働きたがつている婦人にとって重要な要素の一つである。ある婦人は子供たちが学校にいる昼間を仕事に最適の時間と考えるかもしれない。別の人々は家族の中の誰かが子供らの面倒をみられる夜や週末の仕事にきめるだろう。時間がどうであつても、一般に必要なのは仕事が定期的であつて、雇い主にとつてきめた時間中に従業員をまちがいなく確保できることである。

職 業

パートタイム勤務を考えている婦人はまた、どの一つの仕事を求めるかをき

めなければいけない。パートタイムの口を提供しているさまざまな職業や産業が要求している資格という見地から、自分の能力や経験を評価することが有用である。パートタイマーの数が比較的少ないところでは、求職者は自分の能力についてばかりか、パートタイム時間制の利点について雇い主を納得させねばならないかもしれない。さらに、実際に働く時間とか諸々の段取りについて、雇い主の要求に応じて妥協せねばならないかもしれない。

募 集 方 法

求める職業の種類をきめたなら、婦人労働者は自分の選んだ分野で行なわれている通常の募集方法を考えてみなくてはならない。

一般には、サービスおよび商業の雇い主たちは広くさまざまな応募方法を用いたと報告した。それは例えば、公共ならびに私設の職業紹介所とか新聞広告口伝てなどであつたある町ではいくつかの料理店が、ウェイトレスやレジ係、ホステス、下働き等の口をうめるために、専門の職業紹介所を設立した。別の町のホテルは組合とくんで、雇入れのために組合と企業合同の紹介所をつくっている。

デパートや専門店は、パートタイムの売子を集めるために新聞広告を使うことが多かつた。ただしこの分野の空席は、求職者が直接店へ出頭することによりめられていた場合が多かつたようである。食料品店はまた、パートタイムの食品照合係その他の雇用者を求めるのに、新聞広告と公共職業紹介所の双方を用いていた。大チェーンストアで一都市に数ヶ所支店をもつていたところでは、地域の全店のために中央雇用事務所をもっている。食料品店側が指摘したところでは、店の客がしばしば新しい労働者の給源となつた。店に求人条件をかけた札をつるしておけば、興味をもつ人たちが支配人のところへやつて来るのである。

以上の方法とは反対に、ビル・サービス業の掃除婦や雑役婦の大部分は、直接雇い主の前に出頭する外に、特に大都市の場合、組合を通じてやとわれる。高度に組織化されたセンターでは、組合も必要な時には新聞広告を使つてさらに労働者を集めたりする。

公立・私設の職業紹介所や広告の使用の外に、個人家庭の家事使用人同志、またはその雇い主同志の個人的な親密関係が、求職中の労働者を採す上に重要な役割を果たす。

専門的職業の労働者の間では、一般的な募集・求職方法の外、それぞれの職業組合のあつせんサービスを利用することはごく普通である。看護婦や社会福祉のように人手不足が甚だしい職業では、雇い主はさまざまな方法で働き手をさがす。この分野では縁故や、特定の学校や機関への直接の申込みが有効である。

パートタイムの学校教師の口を求めている婦人や、補欠教師になりたがつている人びとは直接その地方の教育委員会へ申し込むべきである。学校当局は補欠の仕事に使える人びとの名簿を用意している。

書記的な仕事もまた紹介所や広告や人づてによつて、みつかる場合が多かつた。ある書記的職業従事者たちは紹介所からの仕事をもらつてかなり定期的なパートタイムの仕事を得ている。紹介所は彼女たちを、臨時雇を必要とするいろいろな事業所へ廻す。こうした紹介所は労働者を名簿にのせておき、その人々のために求職のしごとを代行するのである。さらに、ビジネススクールの卒業生には、出身校が行なり職業あつせんサービスによつて仕事を得る場合が時々ある。一般に、公立・私設の職業紹介所、新聞その他の広告、および縁故が多く、産業や職業におけるフルタイムならびにパートタイムの雇用機会への最もふつうの道である。職業協会や組合、学校も利用されているが、その度合は当の職業、必要な訓練、あるいはまた組合の組織度によつてさまざまである。

パートタイム制が通常である仕事に、パートタイムの口を希望している婦人には、そうした機会をみつけるのは困難ではない。他の型の仕事に興味を抱く人びとにとつては、そうした仕事の機会をみつけるため、頭を使つて出来る限りの方策を開拓することが必要である。

この小冊子は、そうした開拓をする上の基本知識一般と心得を提供することを目的としてつくられたものである。

参 考

米国復員局におけるパートタイマーの活用について

U.S. Women Today No. 21 の
イレヌ・パーソンズ氏(復員局人事
担当次長)の記事より

17万5千人の職員を擁する復員局(VA)は、米国政府の三番目に大きな機関であり、ここでは、必要な労働力を得るために勤務時間を調整することの重要性が以前から認められていた。今日、一般的である1日8時間、週5日勤務という枠をはずすことによつてVAでは有能な職員を獲得しているのである。ここには7万6千人の婦人職員がいるが、そのうち約5千5百人がパートタイムで勤務している。パートタイム職員の $\frac{1}{3}$ 以上が専門的、技術的、管理的職務に就いている。

パートタイム勤務の婦人は、主としてVA内の健康管理・復員年金計画・一般管理部門で活躍している。これはフルタイムの婦人の場合も同様である。

健康管理部門におけるパートタイマー

復員軍人の健康管理のために、VAは166の病院(米国最大の病院組織である)、202の外来診療所、16の病舎を運営している。専門的、技術的職務のパートタイマーは、健康管理部門に最も多く、医師265人、歯科医師125人、看護婦1,230人がパートタイムで勤務している。また、ソーシャルワーカー・医療技術者・作業療法士・生物研究技術者などの中にもパートタイムの婦人がかなりいる。さらに、化学技術者、薬剤師・図書館員・心理学者・無電技士の中にもパートタイマーが何人かいる。

パートタイム勤務の医師のひとり、夫も同じVAの医師であり、7人の子どもの母親であり、熱心な精神科医である。夫の職場である病院が医師の不足から、かの女に働くよう説得したものである。

全国的な問題である有資格看護婦(Registered nurse 以下RN という)の不足に対処して、VAの病院では、パートタイム制と再訓練を導入しているところが多い。ある病院では、この方法で最近14人のRNを得た。再訓練を受けた上でパートタイム勤務で職場に復帰するということは、何年も看護業務から離れていたRNの関心と呼んだのであろう。14人のうち3人がフルタイムで11人がパートタイムで就業した。

復員年金業務におけるパートタイマー

VAは全国にある57の年金事務所を通じて、復員軍人と遺族に各種の年金を給付している。これらの業務の多くがパートタイム勤務の婦人によつて遂行されている。コンタクトオブイズ(復員軍人や遺族が年金について説明を受けるところ)では昼前後がもつとも忙しく、パートタイマーが大いに活躍している。この仕事は、こどもの通学と帰宅の時刻には家に居られるので、学齢期のこどものある婦人には特に適している。この他に法律知識を必要とする年金請求資格審査の仕事にも、パートタイム勤務の婦人(この人の前歴は弁護士である)があり、教育担当官として勤務している婦人もいる。

ワシントン本部におけるパートタイマー

首都の周辺は再就職を望む有能な人材を多く集めるのにとくに適した場所である。しかし、そういう婦人たちはそれぞれ家庭に責任があつて、フルタイム勤務では働きに出られない。ワシントンはこのような地域である。

1965年秋に、われわれはこのような婦人の力を引き出すために大宣伝を開始した。人手不足になつている部門でパートタイム勤務でもできる魅力的な仕事、すなわち、調査(これは各人が任意の時間に働けばよい)、会計・製図・専門的な書写、人事上の仕事(採用面接・職務配置)があることがわかつたからである。

資格のある婦人を勧誘するにあつて、ふたつの地方機関がとくに役立った。ひとつはジョージ・ワシントン大学で、ここは「ニュー・ホライゾン」(New Horizon)というプログラムをうけて、婦人が勉学や職業や社会奉仕を続けられるよう援助している。もうひとつの機関は「ワシントン婦人職業開発協会」(Washington Opportunities for Women)で、教育程度の高い婦人のために、資格能力を幅広く生かせるような就職の機会を開発すること

を目的としている。この協会は私的ボランティア組織で、パートタイムで勤める婦人のために無料で職業紹介を行なっている。

1966年の初めに“ニュー・ホライズン”プログラムによつて数名の婦人が本部の審査係・説明指導係・人事係（これらは当初一時的に指定された部署である）に採用された。現在では、われわれの努力が実つて、本部にも多くの婦人がパートタイムで勤務しており、審査・人事・訓練・一般管理・会計など専門的な職務に就いている。

再訓練と職業能力の向上

VAではパートタイマーに対してもフルタイマーの場合と同じく、職業適応がうまくいくように配慮している。現場訓練のほかに、できるかぎり個々のパートタイマーに特別の訓練を行なうようにしている。たとえば、人事部にいる2名の婦人は人事管理の特別訓練コースを受けさせられた。また、自動データ処理についての特別訓練を受けた者もある。加えて、パートタイマーの労働時間は、近くの大学で専門の勉学を続けたい者にはそれが許されるように柔軟性を持つて決定されている。パートタイマーでも資格を得れば昇進しており、昇進してもやはりパートタイムで勤務している。本人がフルタイムの仕事を望まないかぎり、パートタイム勤務が続けられるのである。

利点・問題点・今後の見通し

専門的、技術的、管理的な仕事にパートタイムで有能な婦人を採用しようとするVAの努力は予期以上の効果をあげた。監督者はパートタイマーの能力を高く評価し、満足していることが明らかである。この努力を成功させた鍵はもちろん婦人自身にあつたのである。彼女たちは自分の仕事に対して高い士気を持つており、知的で信頼できる存在であつた。この特質は、当初パートタイマーを使うことに危惧を抱いていた監督者たちを信用させるにいたつた決定的な点であつた。

パートタイムの職員は、一般公務員と同じ基準を適用され、フルタイムの職員とまったく同質の仕事进行处理している。また、VAの人事部もパートタイムの職員にできるかぎりの援助を与えているのである。パートタイム勤務志望者の資格能力を評価する際には十分考慮し、とくにその婦人が参加しているボランティア活動についての詳細な記録を集めることにしている。一例であるが、

中央事務所の図書館に採用された婦人の場合は、就職願書に書かれてあつた彼女のボランティア活動の状況から図書館員としての資格が十分あると判断されたのである。

以上のように、VAはこのプログラムに多大の努力をはらい、これを専門的、技術的、管理的職業の分野で労働力不足が進展してくる事態に対抗する効果的な対策だと考えている。この種の労働力の不足は、とくに健康管理分野で深刻になるので、われわれは今後も続けて有資格の婦人をパートタイムで採用したいと望んでいる。

この冊子の記事は、他の公刊印刷物に転載してはならない。